

『新しい資本主義を考える—「量」から「質」へ—』

大郷直道

【本論】

2.1 資本主義とはどのようなシステムなのか

- ・資本主義とは「資本を投下し、利潤を得て資本を自己増殖させることが基本的な性質」
- ・資本主義は、12~13世紀にイタリアのフィレンツェで生まれる
→資本家の登場、貨幣流通の大規模化、金融の発達、銀行(メディチ家)が利子を付ける
- ・18世紀後半には各地で産業革命が起きる
⇒資本主義は「労働生産性の上昇」と「豊かさ」をもたらした

2.2 金利からみた資本主義

- ・今日の先進各国の国債の利子率が低下
→日本の10年国債利回りは、2.0%以下という超低金利が20年近く続いている
- ・利子率は資本利潤率とほぼ同じになる 長期的に見れば実物投資の利潤率を示す
→現在、先進各国で超低金利の状態が続いている
利潤率の著しく低い状態の長期化は、企業が設備投資をできなくなったことを示す
- ・長期にわたるゼロ金利が示すものは、資本を投下しても利潤の出ない資本主義の「死」

2.3 資本主義の構造変化

- ・「電子・金融空間」(金融経済)を創出し、資本主義の延命を図る
- ・1980年代半ばから金融業への利益が集中、アメリカの利潤と所得を生み出す中心に
→主役が商業銀行からレバレッジを大きくかけられる投資銀行に、家計から資本家に
株価が経済状況を測る重要な尺度として登場
- ・犬の尻尾(金融経済)が頭(実体経済)を振り回す時代へ(バーナンキFRB前議長)

2.4 強欲資本主義

- ・恐慌は約10年周期で発生(恐慌の多発化)→恐慌の原因は過剰設備、過剰生産とされている
- ・私は恐慌の原因是カネ余りであると考える
→グローバリゼーションのもと金利の引き下げや量的緩和を行えば、このカネは生産的投资に投下されず、不動産や株など、実物投資よりも収益性が高い金融商品に流れる
⇒実体経済と大きく乖離するところまで膨れ上がりバブルが弾ける
- ・バブルの生成過程での富は上位1%の富裕層、投資家や会社役員などに集中
→バブル崩壊は納税者やリストラにあう中間層が負担
- ・バブル崩壊前の経済成長率を目指し、金融緩和や財政出動などの政策を総動員
⇒金融緩和と財政出動から生じたマネーがまた投機マネーとなってバブルを引き起こす
- ・バブルの生成と崩壊が繰り返されて、中間層が没落、格差が拡大

3.1 格差

- ・日本の子どもの貧困率は16.3%、非正規雇用割合も40%と過去最悪を更新
→ワーキングプア、若年層の貧困は年々増加し、正規雇用でも実質賃金は年々減少
一方、富める者は中間層から富を搾取し、どんどん裕福に

3.2 再分配

- ・拡大する格差を是正するためには累進性の強い税制*が必要
→格差は、下から上へと資本が流れることで拡大
累進課税を強めることで上から下への再分配を行い、格差を是正する
- ・再分配政策により社会全体を下から押し上げ、中間層を再生させる
→消費を支える中間層により経済が成長する

*累進課税：所得税、相続税、
富裕税

4.1 国にとって「成長」とは

- ・日本では「経済最優先」を訴え、2%の物価上昇と GDP600兆円の達成が成長戦略
→「経済最優先」で大切な何かが失われているのではないだろうか
- ・社会が発展途上の国では、経済成長はそのまま人々の幸福度向上につながった
しかし社会が成熟してくると、経済成長は必ずしも人々の幸福度向上に比例しなくなる
- ・先進各国は「経済成長という信仰」にとりつかれている
→本当の問題は GDP 成長率の低さではなく、政策が GDP 成長率に固執している点

4.2 「量」から「質」へ

- ・家計消費の落ち込みが景気回復の足を引っ張っているとされている
→経済成長を求めることで二極化が進み、消費を支える中間層が没落しているから
- ・社会全体を下から押し上げる再分配政策により、中間層が復活し、家計消費が増える
⇒「結果」として経済が成長する

【結論—これからの資本主義】

- ・資本主義は労働生産性の上昇と豊かさをもたらした
→平均所得も飛躍的に上昇し、福祉政策も充実して飢えに苦しむ人々も格段に減った
- ・近年では実体経済の利潤率が低下し、企業は過剰設備、過剰生産に陥る
資本主義の定義が成り立たず、資本主義を延命させるために金融空間を創出
実体経済を回復させるために金融緩和を行う
→実体経済に投資先がないためカネ余りとなり金融空間にカネが集中→バブルへ
- ・バブルの生成過程での富は富裕層の一部に集中、バブル崩壊の負担は納税者やリストラにあう中間層に⇒二極化
- ・再びバブル崩壊前の経済成長率を目指して金融緩和や財政出動といった政策を総動員
⇒その結果が今のバブル多発化や二極化、財政赤字
→そしてまた、これらの問題を解決するために経済成長を掲げている
- ・経済成長の目的は人々の幸福度向上のためにあるはずが、目的が経済成長になっている
⇒再分配により貧困層や中間層を支えることで家計消費や人口の増加になり、その「結果」
経済が成長すべき
- ・「経済成長至上主義」から脱却して、累進課税を強化
→再分配で高度経済成長を支えた「一億総中流」のように中間層が経済を支える「一億総活躍社会」が望まれる
⇒「質」を高めた結果、「量」である GDP などの経済成長へ繋がるのではないだろうか